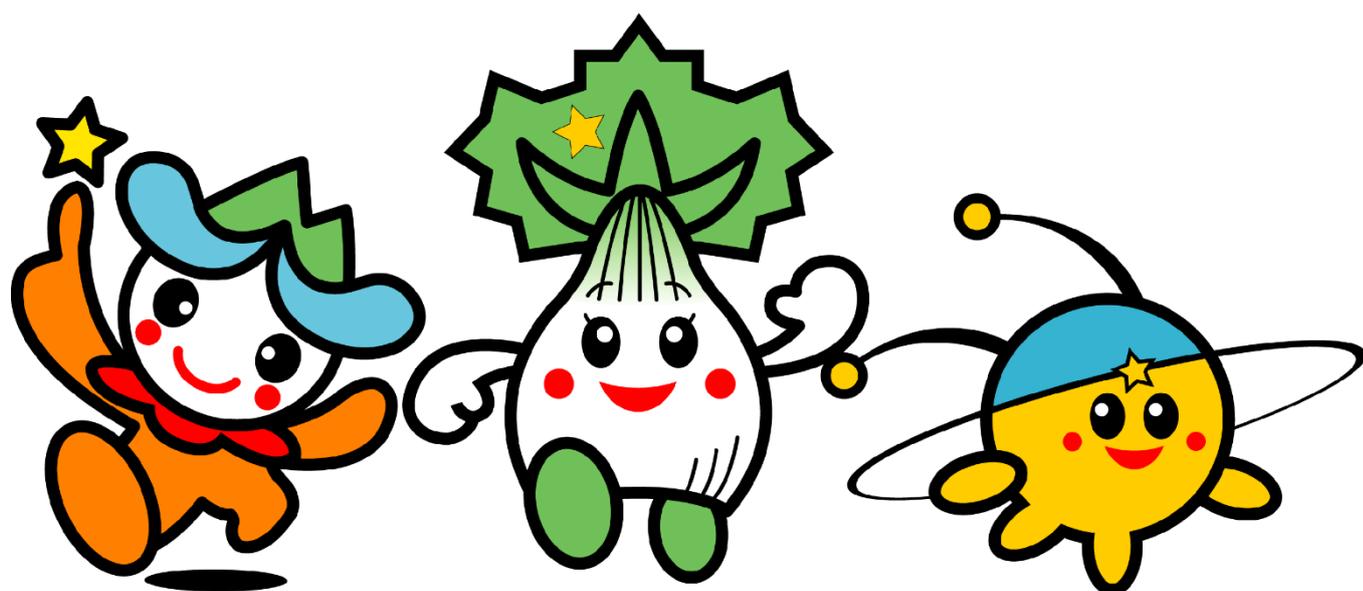


令和3年度決算

# 原村財務書類

(統一的な基準による財務4表)



令和5年3月

原村 住民財務課

## 目次

1. 統一的な基準による地方公会計	1
2. 一般会計等財務書類について	1
(1) 作成方法	1
(2) 作成基準日	1
(3) 対象とする会計の範囲	1
3. 一般会計等財務書類の概要	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	5
4. 一般会計等財務書類から算出される指標	6
(1) 資産形成度	6
(2) 持続可能性（健全度）	7
(3) 効率性	8
(4) 世代間公平性	8
5. 一般会計等	9
(1) 一般会計等財務書類	9
(2) 注 記	13
(3) 付属明細書	14
6. 全 体	27
(1) 全体会計財務書類	27
(2) 注 記	31
(3) 付属明細書	33
7. 連 結	34
(1) 連結財務書類	34
(2) 注 記	38

## 1. 統一的な基準による地方公会計

地方公共団体における会計制度は、現金主義会計（単式簿記）を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的な手法である発生主義会計（複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の現金主義会計では見えにくかったストック情報（資産や負債の状況）やコスト情報を一覽的に把握することができます。

これまでに多くの市町村が、現金主義会計を補完するものとして新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表を行ってきました。しかし、「総務省方式改定モデル」、「基準モデル」、「独自モデル」といった複数の作成方法があること、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことから、団体間における比較が困難な状況となっていました。

このため、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

村ではこの要請を受け、平成27年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度から日々仕訳による伝票処理を進めています。今回、令和2年度決算について「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

## 2. 一般会計等財務書類について

### （1）作成方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）に記載された統一的な基準に基づく財務書類を作成します。

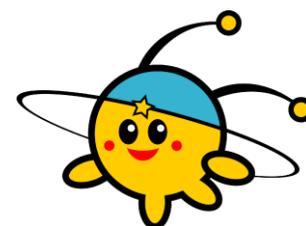
### （2）作成基準日

令和3年度末（令和4年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したのものとして取り扱っています。

### （3）対象とする会計の範囲

- ・一般会計
- ・農業労働者災害共済特別会計



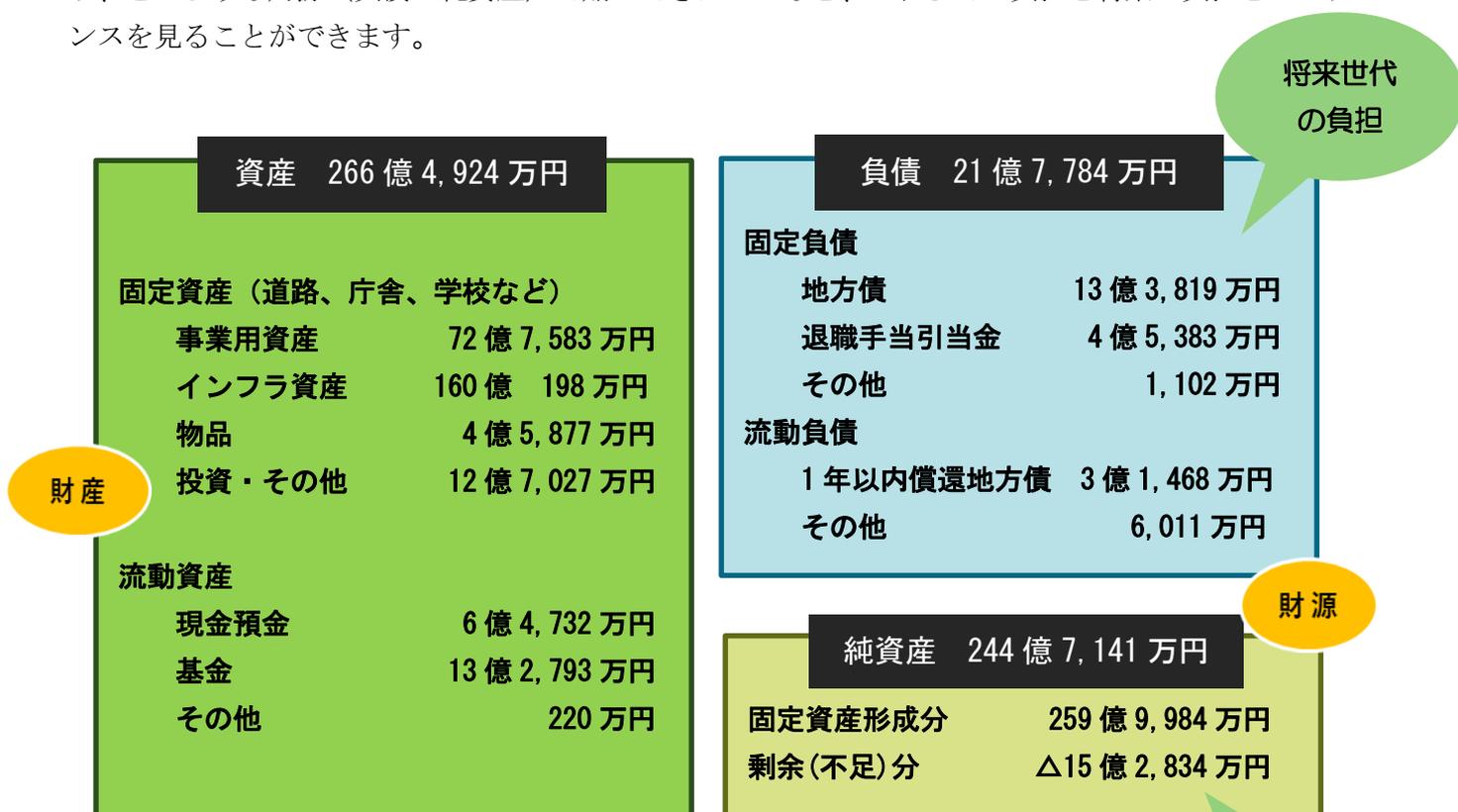
### 3. 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類とは、次の4表のことで、現行の会計制度（現金主義会計）の決算書を補完する役割を持っています。

- ・貸借対照表 (BS)
- ・行政コスト計算書 (PL)
- ・純資産変動計算書 (NW)
- ・資金収支計算書 (CF)

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点における財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。



資産の総額は266億4,924万円です。このうち、庁舎や学校などやその用地を含む「事業用資産」が72億7,583万円（27.3%）、道路や公園など「インフラ資産」が160億198万円（60.1%）を占めています。

有形固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度よりも9億6,714万円の減少となっています。

資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債が21億7,784万円、これまでの世代が負担した純資産が244億7,141万円となっています。

住民一人当たりの金額に換算すると・・・（R4.3.31時点の原村の人口=8,015人）

資産 332万円      負債 27万円

## (2) 行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるものです。行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）からその対価として得られた使用料や手数料等の収入を差し引いたものが、純粋な行政コストとなります。この行政コスト計算書により、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストがマイナスの場合、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「(3) 純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給与、議員の報酬など)	9億5,889万円	①
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	19億1,365万円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金など)	1,676万円	
移転支的的なコスト (社会保障給付費、各種団体への補助金など)	19億1,781万円	
使用料、手数料などの利用者負担	1億6,497万円	②
純経常行政コスト (①-②)	46億4,214万円	③
臨時損益 (災害復旧事業費など)	325万円	④
純行政コスト (③+④)	46億4,539万円	

1年間の行政サービスを提供するためにかった費用 (①) は48億711万円です。ここから使用料や手数料などの利用者負担 (②) を差し引いた純経常行政コスト (③) は、46億4,214万円となっています。

行政目的別に見ると、福祉部門 (12億8,428万円) や生活インフラ・国土保全部門 (10億9,756万円) に多くのコストがかかっています。

※ 附属明細書『行政コスト計算書に係る行政目的別の明細』参照

住民一人当たりの金額に換算すると・・・ (R3.3.31時点の原村の人口=8,038人)  
純行政コスト 70万円

貸借対照表上の「純資産（資産から負債を差し引いたもの）」が、1年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代及び将来世代間の資源の配分の変動を意味します。例えば、負債（地方債の発行など）の増加による純資産の減少は、現世代が財産から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高	249億 4,792万円	㉗
純行政コスト（行政コスト計算書と一致）	46億4,539万円	㉑
税金等 国県補助金	32億3,094万円 9億 774万円	㉒
本年度差額（㉒－㉑）	△ 5億 671万円	㉓
その他の変動	3,020万円	㉔
<b>本年度純資産残高（㉗＋㉓＋㉔）</b> （貸借対照表の純資産合計と一致）	<b>244億7,141万円</b>	

純行政コスト 46 億 4,539 万円（㉑）に対して、税金や国県補助金などの財源が 41 億 3,868 万円（㉒）であるため、本年度差額は△5 億 671 万円（㉓）となっています。これに無償所管換等のその他の変動 3,020 万円（㉔）を加味すると、令和 3 年度の純資産変動額は△4 億 7,651 万円となります。この純資産変動額の値がマイナスであることから、この分だけ過去から蓄積された資産（純資産）を取崩しているということになります。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、会計期間中の現金の収支を示す財務書類です。決算書との違いは、現金の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて示しているところで、それぞれの活動ごとの収支の状態を把握することができます。

支出	人件費	9億1,698万円
	物件費	7億7,738万円
	補助金等支出	12億447万円
	社会保障給付費	6億825万円
	災害復旧費等臨時支出	608万円
	その他	1億1,230万円

収入	税金等	32億3,206万円
	国県等補助金	3億3,860万円
	使用料・手数料	2,457万円
	その他	1億3,572万円

行政サービスに要する費用や税金など、村の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

業務活動収支 ㉞ 6億3,839万円

支出	公共施設等整備費	1億3,893万円
	基金積立金	1億6,089万円
	出資金・その他	1億5,500万円

収入	国県等補助金	3,016万円
	基金の取崩し	158万円
	貸付金回収・その他	1億5,824万円

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受け入れなど、村の資本形成活動に伴って発生する資金収支

投資活動収支 ㉟ △2億6,483万円

支出	地方債の返還等	3億1,641万円
----	---------	-----------

収入	地方債発行収入	1億8,220万円
----	---------	-----------

地方債の発行による収入や償還金支出など負債の管理に係る資金収支

財務活動収支 ㊱ △1億3,421万円

本年度資金収支額 (㉞+㉟+㊱) 2億3,935万円

前年度末残高 4億534万円

本年度末現金預金残高 6億4,469万円

令和3年度の資金収支は、前年度末に比べて2億3,935万円の増となっています。

## 4. 一般会計等財務書類から算出される指標

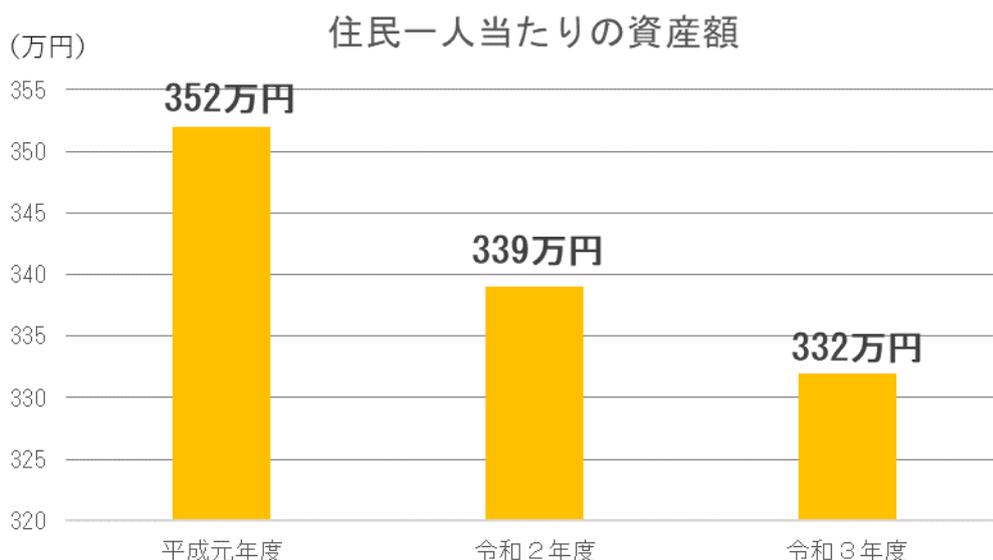
財務書類から算出される様々な指標のうち、『地方公会計の活用促進に関する研究会報告書』で示されている、資産形成度、持続可能性（健全度）、効率性、将来性の視点から抜粋でいくつかの指標を算出しました。

### （1）資産形成度

（ア）住民一人当たりの資産額 **332万円**

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

- 【内 訳】
- ・住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）  
・・・319万円/人
  - ・将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（流動資産）  
・・・20万円/人



### （イ）有形固定資産の目的別割合

生活インフラ・国土保全	68.93%	( 161億3,149万円 )
教 育	10.07%	( 23億5,746万円 )
福 祉	4.52%	( 10億5,774万円 )
環 境 衛 生	0.03%	( 745万円 )
産 業 振 興	10.26%	( 24億119万円 )
消 防	0.67%	( 1億5,582万円 )
総 務	5.51%	( 12億9,037万円 )
合 計	100.00%	( 234億153万円 )

(ウ) 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） **56.8%**

【計算式】 
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

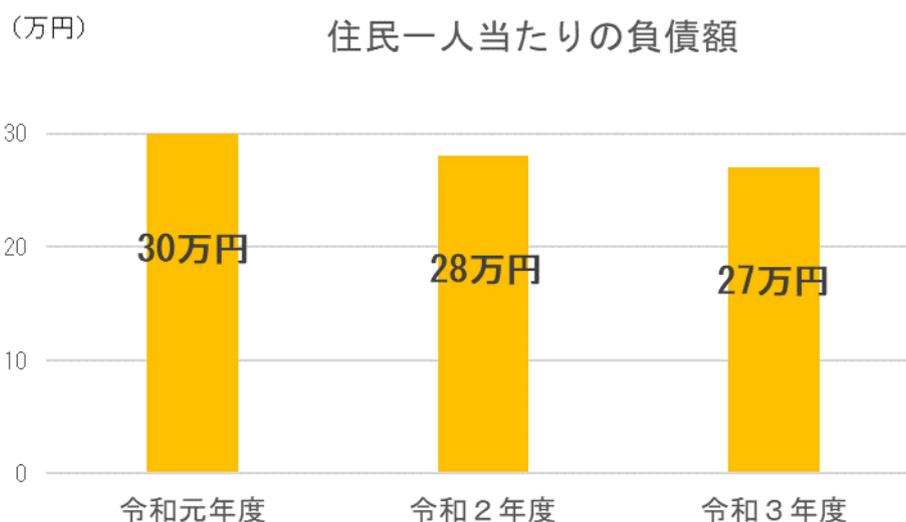
【資産老朽化比率 施設別】			
役場庁舎	67.8%	学校施設	66.0%
中央公民館	63.1%	保育所	65.2%
図書館	49.1%	公営住宅	50.4%
社会体育館	77.8%	道路	59.9%
地域福祉センター	48.9%		
保健センター	17.5%		

村が保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することができます。

(2) 持続可能性（健全度）

(ア) 住民一人当たりの負債額 **27万円**

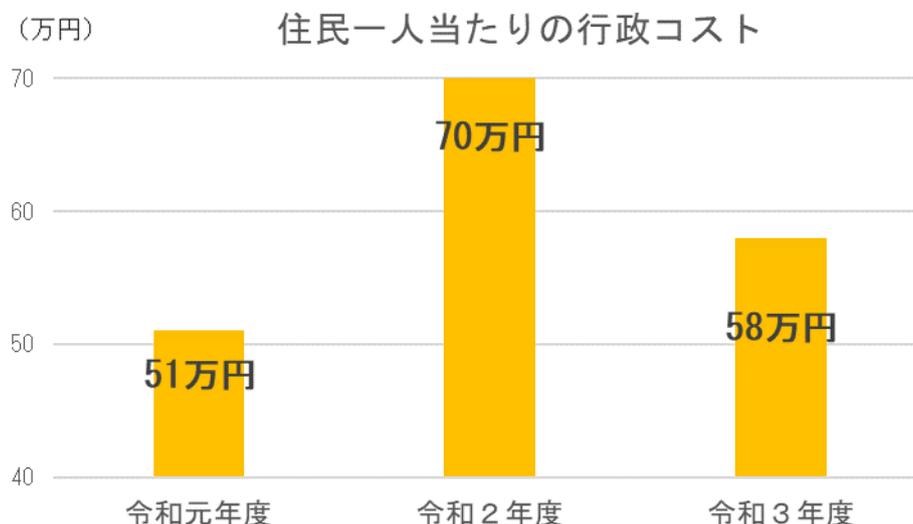
【計算式】 
$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



### (3) 効率性

(ア) 住民一人当たりの行政コスト **58万円**

$$\text{【計算式】} \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



令和2年度は、新型コロナウイルス感染性の拡大による特別定額給付金の支給として8億330万円の支出があったため、他年と比較して行政コストが高くなっています。

### (4) 世代間公平性

(ア) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) **2.3%**

$$\text{【計算式】} \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

将来世代負担比率とは、有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債をどれくらい調達したか(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を把握することができる指標です。

## 5. 一般会計等

### (1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

#### 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,671,792	固定負債	1,803,044
有形固定資産	23,401,525	地方債	1,338,193
事業用資産	7,275,834	長期未払金	-
土地	2,952,649	退職手当引当金	453,832
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	10,641,970	その他	11,019
建物減価償却累計額	△ 6,911,750	流動負債	374,792
工作物	1,579,479	1年内償還予定地方債	314,681
工作物減価償却累計額	△ 1,112,805	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,848
航空機	-	預り金	2,634
航空機減価償却累計額	-	その他	1,628
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>2,177,835</b>
建設仮勘定	6,878	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	<b>16,001,979</b>	固定資産等形成分	25,999,841
土地	121,785	余剰分(不足分)	△ 1,528,432
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,330,710		
工作物減価償却累計額	△ 23,554,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,149		
物品	458,767		
物品減価償却累計額	△ 335,056		
<b>無形固定資産</b>	<b>-</b>		
ソフトウェア	-		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,270,266</b>		
投資及び出資金	122,707		
有価証券	1,900		
出資金	120,807		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,194		
長期貸付金	180		
<b>基金</b>	<b>1,144,374</b>		
減債基金	-		
その他	1,144,374		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 188		
<b>流動資産</b>	<b>1,977,452</b>		
現金預金	647,324		
未収金	2,203		
短期貸付金	120		
<b>基金</b>	<b>1,327,929</b>		
財政調整基金	1,089,774		
減債基金	238,155		
<b>棚卸資産</b>	<b>-</b>		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 124		
<b>資産合計</b>	<b>26,649,243</b>	<b>純資産合計</b>	<b>24,471,408</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,649,243</b>

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,807,105
業務費用	2,889,291
人件費	958,885
職員給与費	713,041
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	41,906
その他	203,938
物件費等	1,913,648
物件費	734,037
維持補修費	81,426
減価償却費	1,098,186
その他	-
その他の業務費用	16,758
支払利息	4,497
徴収不能引当金繰入額	125
その他	12,136
移転費用	1,917,814
補助金等	1,204,473
社会保障給付	608,251
他会計への繰出金	104,142
その他	948
経常収益	164,971
使用料及び手数料	24,575
その他	140,396
純経常行政コスト	4,642,135
臨時損失	6,083
災害復旧事業費	6,083
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,829
資産売却益	2,829
その他	-
純行政コスト	4,645,388

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,947,922	26,807,846	△ 1,859,924
純行政コスト (△)	△ 4,645,388		△ 4,645,388
財源	4,138,675		4,138,675
税収等	3,230,938		3,230,938
国県等補助金	907,737		907,737
本年度差額	△ 506,713		△ 506,713
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 838,205	838,205
有形固定資産等の増加		106,452	△ 106,452
有形固定資産等の減少		△ 1,103,793	1,103,793
貸付金・基金等の増加		319,208	△ 319,208
貸付金・基金等の減少		△ 160,072	160,072
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	30,200	30,200	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 476,513	△ 808,005	331,492
本年度末純資産残高	24,471,408	25,999,841	△ 1,528,432

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,625,456
業務費用支出	1,707,642
人件費支出	916,979
物件費等支出	777,380
支払利息支出	4,497
その他の支出	8,785
移転費用支出	1,917,814
補助金等支出	1,204,473
社会保障給付支出	608,251
他会計への繰出支出	104,142
その他の支出	948
業務収入	3,730,961
税収等収入	3,232,063
国県等補助金収入	338,604
使用料及び手数料収入	24,574
その他の収入	135,719
臨時支出	6,083
災害復旧事業費支出	6,083
その他の支出	-
臨時収入	538,972
業務活動収支	638,393
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	454,821
公共施設等整備費支出	138,926
基金積立金支出	160,894
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155,000
その他の支出	-
投資活動収入	189,989
国県等補助金収入	30,161
基金取崩収入	1,584
貸付金元金回収収入	155,415
資産売却収入	2,829
その他の収入	-
投資活動収支	△ 264,831
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	316,412
地方債償還支出	316,412
その他の支出	-
財務活動収入	182,200
地方債発行収入	182,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 134,212
本年度資金収支額	239,350
前年度末資金残高	405,339
本年度末資金残高	644,690
前年度末歳計外現金残高	126
本年度歳計外現金増減額	2,509
本年度末歳計外現金残高	2,634
本年度末現金預金残高	647,324

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## (2) 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のない有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ② 市場価格のない出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち重要なもの

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済事業特別会計

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (3) 付属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,234,645	104,008	38,265	15,300,389	8,024,554	273,140	7,275,834
土地	2,938,956	15,263	1,570	2,952,649			2,952,649
立木竹	119,412	0	0	119,412			119,412
建物	10,621,098	20,872	0	10,641,970	6,911,750	230,391	3,730,220
工作物	1,549,954	33,293	3,768	1,579,479	1,112,805	42,748	466,675
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,225	34,580	32,927	6,878			6,878
インフラ資産	39,510,301	57,887	11,545	39,556,643	23,554,664	795,758	16,001,979
土地	120,436	1,619	270	121,785			121,785
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	39,279,411	51,299	0	39,330,710	23,554,664	795,758	15,776,046
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	110,454	4,969	11,275	104,149			104,149
物品	450,147	18,958	10,337	458,767	335,056	29,271	123,712
合計	55,195,092	180,854	60,146	55,315,799	31,914,274	1,098,168	23,401,525

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	270,000	2,348,386	1,056,856	4,544	2,234,320	98,164	1,263,565	7,275,834
土地	102,770	835,222	190,310	0	905,931	8,412	910,004	2,952,649
立木竹	0	0	0	0	119,412	0	0	119,412
建物	125,376	1,372,695	855,657	4,544	960,314	62,089	349,546	3,730,220
工作物	41,854	140,470	5,422	0	247,252	27,663	4,014	466,675
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	5,467	0	1,411	0	0	6,878
インフラ資産	15,860,832	0	151	0	140,215	0	780	16,001,979
土地	35,560	0	151	0	85,293	0	780	121,785
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	15,721,124	0	0	0	54,922	0	0	15,776,046
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,149	0	0	0	0	0	0	104,149
物品	660	9,075	734	2,910	26,652	57,657	26,023	123,712
合計	16,131,492	2,357,461	1,057,742	7,454	2,401,187	155,821	1,290,368	23,401,525

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,119,415	529,222	1,335,867	415,194	616,335	216,439	574,413	4,806,885
業務費用	938,380	492,030	392,587	172,093	352,834	62,523	478,622	2,889,071
人件費	38,113	223,624	226,719	66,259	106,551	9,555	288,064	958,885
職員給与費	35,998	156,900	150,105	51,042	83,957	4,220	230,820	713,041
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	2,116	9,221	8,822	3,000	4,934	248	13,565	41,906
その他	0	57,502	67,793	12,217	17,659	5,087	43,679	203,938
物件費等	899,597	264,751	164,010	104,992	245,674	52,659	181,745	1,913,428
物件費	81,131	172,015	116,940	104,544	80,044	25,656	153,487	733,817
維持補修費	21,194	5,303	3,926	52	48,252	0	2,698	81,426
減価償却費	797,272	87,433	43,144	396	117,378	27,003	25,560	1,098,186
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	670	3,656	1,858	842	610	309	8,813	16,758
支払利息	123	688	14	0	197	39	3,435	4,497
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	125	125
その他	547	2,968	1,844	842	412	270	5,252	12,136
移転費用	181,034	37,192	943,280	243,100	263,501	153,916	95,791	1,917,814
補助金等	180,964	28,410	263,181	242,474	240,015	153,784	95,646	1,204,473
社会保障給付	0	8,689	575,950	592	23,020	0	0	608,251
他会計への繰出金	0	0	104,142	0	0	0	0	104,142
その他	71	93	7	34	466	132	145	948
経常収益	23,531	14,441	51,588	2,462	32,749	6,369	33,830	164,971
使用料及び手数料	16,003	1,723	1,486	1,055	6	0	4,302	24,575
その他	7,528	12,718	50,103	1,407	32,743	6,369	29,528	140,396
純経常行政コスト	1,095,884	514,782	1,284,279	412,732	583,586	210,070	540,583	4,641,915
臨時損失	1,793	0	0	0	4,290	0	0	6,083
災害復旧事業費	1,793	0	0	0	4,290	0	0	6,083
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	122	0	0	0	2,102	0	605	2,829
資産売却益	122	0	0	0	2,102	0	605	2,829
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,097,555	514,782	1,284,279	412,732	585,774	210,070	539,978	4,645,169

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(財) 原村振興公社	50,000	0	0	0	50,000	100.00	0	0	50,000
諏訪広域連合	54,572	0	0	0	900,000	6.06	0	0	54,572
合計	104,572	0	0	0	950,000		0	0	104,572

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県信用保証協会	460	0	0	0	5,089,605	0.01	0	0	460	460
長野県農業信用基金協会	1,880	0	0	0	8,181,290	0.02	0	0	1,880	1,880
諏訪森林組合	773	0	0	0	33,885	2.28	0	0	773	773
(財) 長野県緑の基金	530	0	0	0	641,988	0.08	0	0	530	530
(財) 長野県テクノ財団	11,206	0	0	0	5,483,778	0.20	0	0	11,206	11,206
(財) 長野県消防協会	236	0	0	0	452,711	0.05	0	0	236	236
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	0	0	6,150	0.81	0	0	50	50
地方公共団体金融機構	700	0	0	0	16,602,000	0.00	0	0	700	700
エルシーブイ（株）	500	0	0	0	353,500	0.14	0	0	500	500
(株) 諏訪広域総合情報センタ	1,400	0	0	0	250,000	0.56	0	0	1,400	1,400
(社) 長野県林業センター	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	400
合計	18,135	0	0	0	37,094,908		0	0	18,135	18,135

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	746,258	343,516	0	0	1,089,774	0
減債基金	163,084	75,071	0	0	238,155	0
農業振興基金	148,558	68,384	0	0	216,942	0
社会福祉基金	45,414	20,905	0	0	66,318	0
公共施設等総合管理基金	218,780	100,709	0	0	319,489	0
ふるさと基金	46,450	21,382	0	0	67,832	0
保健休養地管理事業基金	12,244	5,636	0	0	17,880	0
教育振興基金	2,323	1,069	0	0	3,393	0
水源涵養基金	9,462	4,355	0	0	13,817	0
地域福祉基金	136,956	63,044	0	0	200,000	0
奨学基金	11,508	5,298	0	0	16,806	0
有線放送施設整備基金	19,298	8,883	0	0	28,181	0
農業者労働災害基金	12,009	5,528	0	0	17,537	0
土地開発基金	115,043	52,957	0	0	168,000	0
新型コロナ特別経営対策利子補給事業基金	1,523	701	0	0	2,224	0
森林環境譲与税基金	102	47	0	0	148	0
原村営住宅基金	3,977	1,831	0	0	5,807	0
合計	1,692,989	779,314	0	0	2,472,303	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付	180	0	120	0	300
合計	180	0	120	0	300

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金	1,148	0
小計	1,148	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	1,219	0
村民税（個人）	74	0
軽自動車税	57	0
その他の未収金		
別荘管理料	697	0
小計	2,046	0
合計	3,194	0

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	961	0
村民税（個人）	954	0
軽自動車税	147	0
その他の未収金		
別荘管理料	114	0
入所児童負担金現年分	27	0
導水路占用料	0	0
小計	2,203	0
合計	2,203	0

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	122,407	25,068	72,022	0	43,090	7,296	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	220,125	38,276	161,518	0	55,277	3,330	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	103,448	29,169	58,986	0	41,352	3,110	0	0	0	0	0
一般単独事業	127,380	11,486	99,700	0	27,680	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	952,028	187,583	793,626	0	54,446	103,956	0	0	0	0	0
減税補てん債	14,990	3,447	14,990	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	112,497	19,653	79,986	0	31,664	846	0	0	0	0	0
合計	1,652,874	314,681	1,280,827	0	253,509	118,538	0	0	0	0	0

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,652,874	1,548,726	23,439	80,710	0	0	0	0	0.2429

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,652,874	314,681	313,731	260,311	215,413	168,981	379,757	0	0	0

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	145	2	64	0	82
徴収不能引当金（流動資産）	0	124	0	0	124
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	411,926	41,906	0	0	453,832
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	57,337	0	1,489	0	55,848
合計	469,408	42,031	1,553	0	509,886

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	諏訪広域連合関係市町村負担金	諏訪広域連合	275,923	
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	78,457	
	下水道事業負担金	原村下水道事業会計	123,000	
	下水道事業補助金	原村下水道事業会計	56,800	
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	179,284	
	南諏衛生施設組合負担金	南諏衛生施設組合	63,717	
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	84,056	
	新型コロナウイルス対策関連補助(商工振興分)		53,588	
	多面的機能支払交付金	活動組織等	48,916	
	中山間地域等直接支払交付金	協定集落	39,298	
	その他		201,434	
	計		1,204,473	
合計			1,204,473	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	918,378	
		地方譲与税	91,790	
		利子割交付金	721	
		配当割交付金	5,582	
		株式等譲渡所得割交付金	5,989	
		法人事業税交付金	10,930	
		地方消費税交付金	175,610	
		環境性能割交付金	6,556	
		地方特例交付金	20,184	
		地方交付税	1,932,589	
		交通安全対策特別交付金	1,370	
		分担金及び負担金	45,052	
		寄附金	16,895	
		小計		3,231,646
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	30,161
			計	30,161
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	209,768
			臨時収入として収納した国庫支出金	371,549
			業務収入として収納した都道府県支出金	128,837
			臨時収入として収納した都道府県支出金	167,423
計		877,576		
小計		907,737		
合計		4,139,383		
農業者労働災害共済事業特別会計	税収等	農業者労働災害共済事業収入	592	
		小計	592	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	
合計		592		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,645,388	877,576	168,200	2,459,395	1,140,217
有形固定資産等の増加	106,452	30,161	14,000	62,291	0
貸付金・基金等の増加	319,208	0	0	319,208	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,071,048	907,737	182,200	2,840,894	1,140,217

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	644,690
合計	644,690

## 6. 全体

### (1) 全体会計財務書類

【様式第1号】

#### 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,737,547	固定負債	3,119,390
有形固定資産	27,285,217	地方債等	1,518,629
事業用資産	7,276,236	長期未払金	-
土地	2,952,649	退職手当引当金	472,474
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	10,642,640	その他	1,128,287
建物減価償却累計額	△ 6,912,017	流動負債	512,140
工作物	1,579,479	1年内償還予定地方債等	416,197
工作物減価償却累計額	△ 1,112,805	未払金	29,105
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,242
航空機	-	預り金	2,888
航空機減価償却累計額	-	その他	4,707
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,631,530
建設仮勘定	6,878	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,679,168	固定資産等形成分	31,065,596
土地	135,448	余剰分（不足分）	△ 1,039,371
建物	15,900		
建物減価償却累計額	△ 12,795		
工作物	47,566,337		
工作物減価償却累計額	△ 28,129,871		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,149		
物品	1,024,557		
物品減価償却累計額	△ 694,744		
無形固定資産	163,733		
ソフトウェア	-		
その他	163,733		
投資その他の資産	2,288,597		
投資及び出資金	122,707		
有価証券	1,900		
出資金	120,807		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,177		
長期貸付金	180		
基金	2,161,722		
減債基金	-		
その他	2,161,722		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 189		
流動資産	3,920,208		
現金預金	2,551,175		
未収金	41,047		
短期貸付金	120		
基金	1,327,929		
財政調整基金	1,089,774		
減債基金	238,155		
棚卸資産	270		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 333		
繰延資産	-		
資産合計	33,657,755	純資産合計	30,026,225
		負債及び純資産合計	33,657,755

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,972,585
業務費用	3,345,098
人件費	1,065,744
職員給与費	812,476
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	41,906
その他	211,362
物件費等	2,205,225
物件費	833,810
維持補修費	92,223
減価償却費	1,278,843
その他	350
その他の業務費用	74,129
支払利息	14,104
徴収不能引当金繰入額	335
その他	59,690
移転費用	2,627,487
補助金等	2,018,288
社会保障給付	608,251
他会計への繰出金	-
その他	948
経常収益	540,297
使用料及び手数料	271,738
その他	268,559
純経常行政コスト	5,432,288
臨時損失	7,660
災害復旧事業費	6,083
資産除売却損	1,577
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,829
資産売却益	2,829
その他	-
純行政コスト	5,437,118

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,283,611	31,992,167	△ 1,708,556
純行政コスト (△)	△ 5,437,118		△ 5,437,118
財源	5,149,532		5,149,532
税収等	3,496,109		3,496,109
国県等補助金	1,653,423		1,653,423
本年度差額	△ 287,587		△ 287,587
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 956,771	956,771
有形固定資産等の増加		177,451	△ 177,451
有形固定資産等の減少		△ 1,295,216	1,295,216
貸付金・基金等の増加		322,792	△ 322,792
貸付金・基金等の減少		△ 161,797	161,797
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	30,200	30,200	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 257,387	△ 926,571	669,184
本年度末純資産残高	30,026,225	31,065,596	△ 1,039,371

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,593,654
業務費用支出	1,966,167
人件費支出	1,023,823
物件費等支出	886,398
支払利息支出	14,104
その他の支出	41,843
移転費用支出	2,627,487
補助金等支出	2,018,288
社会保障給付支出	608,251
他会計への繰出支出	-
その他の支出	948
業務収入	5,047,049
税収等収入	3,444,579
国県等補助金収入	1,083,647
使用料及び手数料収入	271,177
その他の収入	247,645
臨時支出	6,083
災害復旧事業費支出	6,083
その他の支出	-
臨時収入	539,615
業務活動収支	986,927
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	520,840
公共施設等整備費支出	202,264
基金積立金支出	161,847
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155,000
その他の支出	1,729
投資活動収入	192,029
国県等補助金収入	30,161
基金取崩収入	2,329
貸付金元金回収収入	155,415
資産売却収入	2,829
その他の収入	1,295
投資活動収支	△ 328,811
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	425,880
地方債等償還支出	425,880
その他の支出	-
財務活動収入	188,600
地方債等発行収入	188,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 237,280
本年度資金収支額	420,836
前年度末資金残高	2,127,704
本年度末資金残高	2,548,541
前年度末歳計外現金残高	126
本年度歳計外現金増減額	2,509
本年度末歳計外現金残高	2,634
本年度末現金預金残高	2,551,175

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## (2) 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のない有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 市場価格のない出資金……………出資金額  
なお、一部の連結対象団体においては、地方公営企業会計基準によります。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち重要なもの  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日

との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (3) 附属明細書

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	15,235,314	104,008	38,265	15,301,058	8,024,822	273,207	0	0	7,276,236
土地	2,938,956	15,263	1,570	2,952,649	0	0	0	0	2,952,649
立木竹	119,412	0	0	119,412	0	0	0	0	119,412
建物	10,621,767	20,872	0	10,642,640	6,912,017	230,458	0	0	3,730,622
工作物	1,549,954	33,293	3,768	1,579,479	1,112,805	42,748	0	0	466,675
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,225	34,580	32,927	6,878	0	0	0	0	6,878
インフラ資産	48,253,596	113,687	20,734	48,346,550	28,469,110	949,681	0	0	19,877,439
土地	134,099	1,619	270	135,448	0	0	0	0	135,448
建物	15,900	0	0	15,900	12,795	265	0	0	3,105
工作物	47,492,908	74,299	0	47,567,207	28,131,113	939,079	0	0	19,436,095
その他	500,235	32,800	9,189	523,846	325,203	10,337	0	0	198,643
建設仮勘定	110,454	4,969	11,275	104,149	0	0	0	0	104,149
物品	498,529	19,534	18,221	499,841	368,300	30,452	0	0	131,541
合計	63,987,439	237,230	77,220	64,147,449	36,862,232	1,253,339	0	0	27,285,217

## 7. 連結

### (1) 連結財務書類

【様式第1号】

#### 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,885,008	固定負債	4,808,860
有形固定資産	29,314,677	地方債等	2,691,315
事業用資産	9,102,685	長期未払金	-
土地	3,083,181	退職手当引当金	871,081
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	13,909,981	その他	1,246,463
建物減価償却累計額	△ 8,840,504	流動負債	724,678
工作物	2,005,452	1年内償還予定地方債等	503,796
工作物減価償却累計額	△ 1,181,797	未払金	99,717
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,137
浮標等	-	前受収益	108
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,983
航空機	-	預り金	3,299
航空機減価償却累計額	-	その他	15,638
その他	2,208		
その他減価償却累計額	△ 2,126	負債合計	5,533,538
建設仮勘定	6,878	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,679,168	固定資産等形成分	33,292,957
土地	135,448	余剰分(不足分)	△ 1,243,939
建物	15,900	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 12,795		
工作物	47,566,337		
工作物減価償却累計額	△ 28,129,871		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,149		
物品	1,535,865		
物品減価償却累計額	△ 1,003,041		
無形固定資産	164,071		
ソフトウェア	129		
その他	163,942		
投資その他の資産	2,406,259		
投資及び出資金	38,980		
有価証券	22,601		
出資金	16,245		
その他	134		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,112		
長期貸付金	8,882		
基金	2,353,885		
減債基金	-		
その他	2,353,885		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 657		
流動資産	5,697,548		
現金預金	4,031,209		
未収金	251,958		
短期貸付金	120		
基金	1,407,829		
財政調整基金	1,169,674		
減債基金	238,155		
棚卸資産	7,878		
その他	594		
徴収不能引当金	△ 2,040		
繰延資産	-		
資産合計	37,582,556	純資産合計	32,049,018
		負債及び純資産合計	37,582,556

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,870,349
業務費用	5,080,744
人件費	2,016,001
職員給与費	1,407,852
賞与等引当金繰入額	39,093
退職手当引当金繰入額	103,322
その他	465,734
物件費等	2,867,794
物件費	1,383,466
維持補修費	108,975
減価償却費	1,375,003
その他	350
その他の業務費用	196,949
支払利息	19,238
徴収不能引当金繰入額	1,470
その他	176,241
移転費用	3,789,605
補助金等	2,154,792
社会保障給付	1,633,572
他会計への繰出金	138
その他	1,102
経常収益	1,753,182
使用料及び手数料	1,366,540
その他	386,642
純経常行政コスト	7,117,167
臨時損失	9,051
災害復旧事業費	6,083
資産除売却損	1,619
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,349
臨時利益	2,829
資産売却益	2,829
その他	-
純行政コスト	7,123,389

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,014,490	33,865,662	△ 1,851,172	0
純行政コスト(△)	△ 7,123,388		△ 7,123,388	0
財源	7,107,721		7,107,721	0
税収等	4,575,745		4,575,745	0
国県等補助金	2,531,976		2,531,976	0
本年度差額	△ 15,667		△ 15,667	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 562,538	562,538	
有形固定資産等の増加		625,752	△ 625,752	
有形固定資産等の減少		△ 1,373,936	1,373,936	
貸付金・基金等の増加		353,987	△ 353,987	
貸付金・基金等の減少		△ 168,341	168,341	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,200	30,200		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	19,576	42,245	△ 22,668	
その他	419	△ 82,611	83,031	
本年度純資産変動額	34,528	△ 572,705	607,233	0
本年度末純資産残高	32,049,018	33,292,957	△ 1,243,939	0

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,335,129
業務費用支出	3,485,502
人件費支出	1,854,334
物件費等支出	1,459,368
支払利息支出	19,238
その他の支出	152,562
移転費用支出	3,849,627
補助金等支出	2,154,792
社会保障給付支出	1,633,572
他会計への繰出支出	138
その他の支出	61,124
業務収入	8,104,803
税込等収入	4,490,439
国県等補助金収入	1,949,464
使用料及び手数料収入	1,405,120
その他の収入	259,779
臨時支出	6,083
災害復旧事業費支出	6,083
その他の支出	-
臨時収入	539,615
業務活動収支	1,303,207
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	941,284
公共施設等整備費支出	598,433
基金積立金支出	183,721
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	157,401
その他の支出	1,729
投資活動収入	285,578
国県等補助金収入	30,368
基金取崩収入	6,581
貸付金元金回収収入	156,431
資産売却収入	2,829
その他の収入	89,369
投資活動収支	△ 655,706
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	585,232
地方債等償還支出	506,162
その他の支出	79,070
財務活動収入	569,186
地方債等発行収入	492,186
その他の収入	77,000
財務活動収支	△ 16,046
本年度資金収支額	631,455
前年度末資金残高	3,309,135
比例連結割合変更に伴う差額	87,572
本年度末資金残高	4,028,162
前年度末歳計外現金残高	81,739
本年度歳計外現金増減額	△ 78,693
本年度末歳計外現金残高	3,046
本年度末現金預金残高	4,031,209

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

## (2) 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (2) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 連結対象団体について

国民健康保険事業勘定特別会計  
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計  
一般財団法人 原村振興公社  
諏訪広域連合  
長野県市町村自治振興組合  
長野県後期高齢者医療広域連合  
諏訪中央病院組合  
南諏衛生施設組合  
南信地域町村交通災害共済事務組合  
長野県地方税滞納整理機構  
諏訪広域公立大学事務組合  
長野県市町村総合事務組合  
諏訪南行政事務組合

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に  
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない  
場合があります。

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。